



2020年5月15日

各 位

会社名 フィールズ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山本 英俊
(コード番号: 2767 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経営管理部長 畑中 英昭
(電話 03-5784-2111 (代表))

**(訂正)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2019年5月15日に開示いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年5月15日)付「過年度決算等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月15日
東

上場会社名 フィールズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL https://www.fields.biz/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山本 英俊
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)畑中 英昭 (TEL)03-5784-2111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	50,755	△16.9	△1,832	—	△1,864	—	△614	—
2018年3月期	61,055	△20.4	△5,738	—	△5,204	—	△7,691	—
(注) 包括利益	2019年3月期 △704百万円 (—%)		2018年3月期 △5,049百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△18.52	—	△1.8	△2.7	△3.6
2018年3月期	△231.77	—	△19.9	△6.8	△9.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △458百万円 2018年3月期 306百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,450	34,638	50.8	1,031.63
2018年3月期	72,336	35,509	48.4	1,054.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,233百万円 2018年3月期 35,008百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,178	3,217	△962	28,807
2018年3月期	△1,094	4,399	△2,021	24,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	5.00	30.00	995	—	2.6
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	331	—	1.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,500	—	1,500	—	1,000	—	円 銭 30.14

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

通期売上高予想につきましては、現在のパチンコ・パチスロ市場環境を考慮して、売上高を開示していません。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規1社 (社名) 株式会社七匠

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	34,700,000株	2018年3月期	34,700,000株
2019年3月期	1,516,300株	2018年3月期	1,516,300株
2019年3月期	33,183,700株	2018年3月期	33,183,700株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,571	△15.8	△3,160	—	△2,243	—	△2,363	—
2018年3月期	50,570	△21.2	△7,045	—	△6,430	—	△6,239	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△71.24	—
2018年3月期	△188.04	—

(注) 個別経営成績は前期実績と一定の差異が生じており、差異要因は「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績」に関する説明をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績

①連結業績概況

当期の当社グループは大きく経営の舵を切り、4つの中核企業を中心とした運営体制による大規模な経営改革を進めました。あわせて、経営コストの最適化に向けた経営効率化諸施策を強力に実行しました。

当社を中核とするパチンコ・パチスロ事業においては、本来の流通という立ち位置に回帰し、当社が強みとするマーケティング機能の強化を通じて、新台販売はもとより、お客様の多様なニーズに応える新規事業のスタートアップ等、流通基盤のさらなる拡充に注力しました。

当期のパチンコ・パチスロ市場環境は、2018年2月1日に「風適法施行規則」*が施行され、メーカー各社による新規則に基づく遊技機（以下、「新規則機」）の積極的な開発と、市場への投入が進められました。新規則に対応したパチンコ機は8月から、パチスロ機は10月から市場に順次投入されており、新規則機がもたらす多様なゲーム性と適度な消費金額の枠内で遊びやすい「安心して楽しめるパチンコ・パチスロ」は、ホールならびにファンから一定の評価を得るに至っています。こうした背景から、新規則機に対する市場の需要が、パチンコ・パチスロともに一層喚起されました。このような環境の中、下半期にはメーカー各社による型式試験の申請件数が急増したことで申請受理に至ること自体が困難を極め、型式試験の厳格化による適合率の低迷等もあり、市場への機種（タイトル）供給は低調に推移しました。

こうした状況下で、当社は型式試験の通過待ちを含む複数機種を保有しながら、通期業績の達成に努めましたが、一部機種において、型式試験の申請受理から適合に至るまでに想定以上の時間を要したため、その販売を延期しました。この結果、当期のパチンコ・パチスロ販売台数は138千台（前期比53千台減）となりました。

当社グループのIP事業の中核企業である(株)円谷プロダクションにおいては、ブランド戦略に基づくグローバルエンターテインメントカンパニーを目指して、新規アニメーション作品『ULTRAMAN』の北米や中国における映像配信等、海外展開の戦略的な拡大を推進しました。あわせて、国内マネタイズインフラの最大化や戦略的アライアンスの構築を強力に実行しました。

また、映像事業を手がける(株)デジタル・フロンティアにおいては、パートナー企業との共同開発によるオリジナルTVアニメ作品『荒野のコトブキ飛行隊』をはじめ、新規映像作品の創出に注力するとともに、中国を中心とするグローバルでの映像制作受託等を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は50,755百万円（前期比10,300百万円減）、営業損失は1,832百万円（前期比3,906百万円改善）、経常損失は1,864百万円（前期比3,339百万円改善）、また、関係会社株式売却益、段階取得に係る差益等による特別利益等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は614百万円（前期比7,076百万円改善）となりました。

なお、上述の連結業績は、当社グループが当期に見込んでいたライセンス許諾の売上（約16億円）を、2019年4月以降の代金回収時に計上することとした影響を受けています。詳細につきましては、2019年5月15日付「2019年3月期連結業績予想と実績との差異および個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ」に記載の通りです。

*2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

②次期の見通し

2020年3月期 利益計画

(単位：百万円)

	2018年3月期実績	2019年3月期実績		2020年3月期見通し	
			増減額		増減額
営業損益	△5,738	△1,832	+3,906	1,500	+3,332
経常損益	△5,204	△1,864	+3,339	1,500	+3,364
親会社株主に帰属する 当期純損益	△7,691	△614	+7,076	1,000	+1,614

当社グループの次期の事業推進においては、主力であるパチンコ・パチスロ事業に注力することに加え、(株)円谷プロダクションの事業成長を最重要課題に位置付けています。

当社を中核とするパチンコ・パチスロ事業においては、従来取り組んできた徹底的な商品分析とマーケティングの成果を発揮し、ファンを楽しませ、ホールに喜ばれる最適商品の企画・開発と販売に注力してまいります。

一方で、当事業の次期収益計画は、保通協型式試験における申請受理から適合に至るまでのリードタイムを慎重かつ厳密に織り込んだ計画としています。

商品開発についても、マーケティング技術の精度を高めることで市場ニーズをさらに的確に捉え、販売台数の増大を目指してまいります。

(株)円谷プロダクションは、当社グループの事業成長の要として、グループの総力を挙げて国内外の事業拡大を推進してまいります。次期においては、映画作品そのものの収益性を高めること、積極的な企業タイアップ等によるIPのブランド価値向上と収益化の推進、そして北米、中国を主とするグローバル展開の加速、これら3点の実現に注力してまいります。

また、(株)デジタル・フロンティアは、国内の映像制作ならびに受託開発はもとより、中国をはじめとするグローバル展開の推進等、同社が誇る高品質の3DCG技術をもとに価値の高い映像作品を手がけ、さらなる収益拡大を目指します。

なお、次期の業績予想は上表の通り、売上高の開示をせず、利益計画を開示しています。これは、パチンコ・パチスロ事業の新台販売において、機動的なプロダクトミックス*が与える売上計上のボラティリティが見込まれることによるものです。

以上により、次期の営業利益は1,500百万円（前期比3,332百万円改善）、経常利益は1,500百万円（前期比3,364百万円改善）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円（前期比1,614百万円改善）を計画しています。

※当社の遊技機における売上計上方法は、代理店販売および代行店販売の2通りあります。販売する機械によって、売上高に大きな影響を及ぼす可能性があります。詳細につきましては、当社ホームページにある「個人投資家の皆様へ」(URL:<https://www.fields.biz/ir/j/individual/guide/>)をご覧ください。

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。一方、市場環境の急激な変化に伴い、中長期的な視点で財務基盤の安定化を図り、収益拡大に向けた投資資金の確保を優先することが、将来的な企業価値向上も含めた最大の株主還元につながると判断しています。

具体的な配当につきましては、2019年3月期の期末配当を1株につき10円とします。なお、本件につきましては、2019年6月19日に開催予定の第31回定時株主総会に付議する予定です。次期につきましては、同様に1株につき10円を予定しています。

(2) 当期の財政状態の概況

	当期末 (2019年3月末)	前期末 (2018年3月末)	前年同期末増減
資産合計	67,450百万円	72,336百万円	△4,886百万円
負債合計	32,811百万円	36,827百万円	△4,015百万円
純資産合計	34,638百万円	35,509百万円	△870百万円

(資産の部)

流動資産は、47,385百万円と前連結会計年度末比5,209百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加、仕掛品の増加によるものです。

有形固定資産は、6,165百万円と前連結会計年度末比885百万円の増加となりました。これは主に工具、器具及び備品の増加によるものです。

無形固定資産は、3,170百万円と前連結会計年度末比1,785百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、10,728百万円と前連結会計年度末比12,767百万円の減少となりました。これは主に長期貸付金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は67,450百万円と前連結会計年度末比4,886百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、21,474百万円と前連結会計年度末比1,006百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、仕入債務が減少したことによるものです。

固定負債は、11,337百万円と前連結会計年度末比3,009百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は32,811百万円と前連結会計年度末比4,015百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、34,638百万円と前連結会計年度末比870百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,434百万円増加し、28,807百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 (2019年3月期)	前期 (2018年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178百万円	△1,094百万円	3,273百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,217百万円	4,399百万円	△1,181百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962百万円	△2,021百万円	1,059百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,178百万円（前年同期は1,094百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失494百万円、仕入債務の減少2,944百万円、売上債権の減少2,768百万円、関係会社株式売却損益1,348百万円、減価償却費1,239百万円、出資金償却979百万円、たな卸資産の減少279百万円、持分法による投資損益458百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,217百万円（前年同期は4,399百万円の収入）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,818百万円、関係会社株式の売却による収入1,800百万円、固定資産の取得による支出1,391百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、962百万円（前年同期は2,021百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,580百万円、短期借入れによる収入1,809百万円、配当金の支払169百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	53.9%	62.0%	52.5%	48.4%	<u>50.8%</u>
時価ベースの自己資本比率	55.0%	67.4%	47.7%	53.4%	<u>35.6%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.9年	—	—	7.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	439.0倍	—	—	28.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,473	28,907
受取手形及び売掛金	7,019	6,157
電子記録債権	1,097	1,070
商品及び製品	1,206	750
仕掛品	2,804	5,130
原材料及び貯蔵品	83	2,229
商品化権前渡金	1,468	1,711
その他	4,084	1,536
貸倒引当金	△61	△108
流動資産合計	42,175	47,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662	5,592
減価償却累計額	△2,926	△2,963
建物及び構築物(純額)	2,735	2,628
機械装置及び運搬具	86	117
減価償却累計額	△55	△87
機械装置及び運搬具(純額)	30	30
工具、器具及び備品	4,037	5,622
減価償却累計額	△3,473	△3,875
工具、器具及び備品(純額)	564	1,746
土地	1,873	1,676
建設仮勘定	75	82
有形固定資産合計	5,279	6,165
無形固定資産		
のれん	662	2,715
その他	723	455
無形固定資産合計	1,385	3,170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,773	5,785
長期貸付金	11,781	1,738
繰延税金資産	659	608
その他	4,838	4,284
貸倒引当金	△556	△1,689
投資その他の資産合計	23,495	10,728
固定資産合計	30,160	20,064
資産合計	72,336	67,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,358	8,160
短期借入金	4,151	5,960
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,580
未払法人税等	171	120
賞与引当金	288	249
役員賞与引当金	9	10
返品調整引当金	6	—
その他	3,914	4,391
流動負債合計	22,480	21,474
固定負債		
長期借入金	9,427	6,847
退職給付に係る負債	660	628
資産除去債務	879	903
その他	3,378	2,957
固定負債合計	14,346	11,337
負債合計	36,827	32,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,684	19,904
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	34,391	33,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	598
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△53	23
その他の包括利益累計額合計	617	622
非支配株主持分	500	404
純資産合計	35,509	34,638
負債純資産合計	72,336	67,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	61,055	50,755
売上原価	47,655	37,454
売上総利益	13,400	13,300
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,059	1,034
給料	5,639	4,900
賞与引当金繰入額	137	118
退職給付費用	132	135
業務委託費	1,851	1,108
旅費及び交通費	520	432
減価償却費	1,060	761
地代家賃	1,793	1,494
貸倒引当金繰入額	236	47
のれん償却額	322	435
役員賞与引当金繰入額	9	10
その他	5,376	4,653
販売費及び一般管理費合計	19,138	15,132
営業損失(△)	△5,738	△1,832
営業外収益		
受取利息	115	95
受取配当金	175	163
仕入割引	129	92
受取賃貸料	1	1
投資有価証券運用益	—	25
持分法による投資利益	306	—
出資分配金	186	96
その他	116	96
営業外収益合計	1,030	571
営業外費用		
支払利息	81	76
持分法による投資損失	—	458
出資金償却	191	13
資金調達費用	5	3
関係会社貸倒引当金繰入額	163	16
その他	53	35
営業外費用合計	496	604
経常損失(△)	△5,204	△1,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	0	1,400
固定資産売却益	939	29
投資有価証券売却益	—	361
段階取得に係る差益	—	748
その他	2	—
特別利益合計	941	2,539
特別損失		
固定資産除却損	117	57
減損損失	334	278
投資有価証券評価損	2,185	—
関係会社株式評価損	7	—
事業再編損	—	472
訴訟関連損失	400	167
その他	78	193
特別損失合計	3,123	1,169
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,386	△494
法人税、住民税及び事業税	266	172
法人税等調整額	△55	47
法人税等合計	211	219
当期純損失 (△)	△7,597	△714
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	93	△99
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,691	△614

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失 (△)	△7,597	△714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,506	△67
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	40	76
その他の包括利益合計	2,548	9
包括利益	△5,049	△704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,143	△609
非支配株主に係る包括利益	93	△95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,691		△7,691
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△414			△414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△414	△9,350	—	△9,764
当期末残高	7,948	7,579	20,684	△1,821	34,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,691
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,506	0	40	2,547	△501	2,046
当期変動額合計	2,506	0	40	2,547	△501	△7,718
当期末残高	669	0	△53	617	500	35,509

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	20,684	△1,821	34,391
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△614		△614
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△780	—	△780
当期末残高	7,948	7,579	19,904	△1,821	33,610

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	669	0	△53	617	500	35,509
当期変動額						
剰余金の配当						△165
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△614
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△0	76	5	△95	△90
当期変動額合計	△71	△0	76	5	△95	△870
当期末残高	598	0	23	622	404	34,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,386	△494
減価償却費	1,457	1,239
減損損失	334	278
のれん償却額	322	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	35
受取利息及び受取配当金	△290	△259
仕入割引	△129	△92
持分法による投資損益 (△は益)	△306	458
支払利息	81	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,185	—
出資金償却	751	979
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△361
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△748
売上債権の増減額 (△は増加)	6,715	2,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,393	279
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	929	△242
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	△1,348
固定資産売却損益 (△は益)	△939	△28
前払費用の増減額 (△は増加)	254	317
立替金の増減額 (△は増加)	475	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,640	△2,944
未払金の増減額 (△は減少)	△360	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53	312
預り金の増減額 (△は減少)	239	△151
その他	△583	1,334
小計	△801	1,662
利息及び配当金の受取額	310	267
利息の支払額	△81	△76
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△521	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△862	△1,246
有形固定資産の売却による収入	6,250	225
無形固定資産の取得による支出	△267	△144
投資有価証券の売却による収入	13	528
関係会社株式の取得による支出	△200	—
関係会社株式の売却による収入	2,202	1,800
出資金の払込による支出	△582	△943
貸付けによる支出	△4,520	△179
貸付金の回収による収入	2,574	68
敷金及び保証金の差入による支出	△90	△31
敷金及び保証金の回収による収入	307	452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,818
その他	△423	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,399	3,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△955	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,869	1,809
長期借入金の返済による支出	△3,200	△2,580
配当金の支払額	△1,659	△169
その他	△76	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	△962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,282	4,434
現金及び現金同等物の期首残高	23,090	24,373
現金及び現金同等物の期末残高	24,373	28,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」475百万円及び「固定負債」の「その他」に含まれている「繰延税金負債」のうちの20百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」659百万円に含めて表示しています。

(追加情報)

財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しており、これらの契約には以下の財務制限条項が付されています(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しています)。

- ① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末日の金額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。
- ② 2018年3月末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、当該契約に基づく当連結会計年度末日の借入実行残高は、次の通りです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	12,040百万円	11,760百万円

当社は、当連結会計年度において、上記②について、2期連続して連結経常損失を計上したことにより、ローン契約における財務制限条項に抵触している状況にあります。しかしながら、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えています。また、手許資金は十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,054円99銭	1,031円63銭
1株当たり当期純損失(△)	△231円77銭	△18円52銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,691	△614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△7,691	△614
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	33,183,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役の選任につきましては、下記の通りです。

なお、各候補者は2019年6月19日開催予定の第31回定時株主総会において選任され、就任する予定です。

<候補者>

取締役	山本 英俊	再任
取締役	吉田 永	再任
取締役	栗原 正和	再任
取締役	小澤 謙一	再任
取締役	山中 裕之	再任
取締役	吉田 賢吉	再任
取締役(社外)	糸井 重里	再任

※ ご参考：第31回定時株主総会後の経営体制

新経営体制は、上記株主総会後に開催予定の取締役会および監査役会において、下記の通り決定する予定です。

(1) 取締役

代表取締役会長兼社長	山本 英俊
専務取締役	吉田 永
取締役	栗原 正和
取締役	小澤 謙一
取締役	山中 裕之
取締役	吉田 賢吉
取締役(社外)	糸井 重里

(2) 監査役

監査役(常勤)	池澤 憲一
監査役	古田 善香
監査役	アールフット依子

(3) 執行役員

執行役員	藤島 輝男
執行役員	畑中 英昭
執行役員	小澤 洋介
執行役員	大塩 忠正